予備審査請求は管轄国際予備審査機関へ直接行わなければならない。 2以上の管轄機関がある場合には、出願人の選択による。

IPEA/ JP



特許協力条約に基づく国際出願 国際予備審査請求書

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求する。

	国际 计确 番鱼		
* * * * * * * * * * * * * * * * * * *			
国際予備審査機関の確認		請求書の受理の日	
			出願人又は代理人の書類記号
第Ⅰ欄 国際出願の表示	FRANCISCO / D. A.	<u> </u>	663906
国際出願番号	国際出願日(日. 月: 年)		優先日(最先のもの) (日. 月. 年)
PCT/JP2004/005772	22.04.200	4	06.08.2003
東磁性複合粉末及びその製造方法並び軟磁性成形体の製造方法			
第 工 欄 出 願 人			
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載、法人 名も記載)	は公式の完全な名称を記載	哉;あて名は郵便番号及び国	芭話番号 :
日本科学冶金株式会社			ファクシミリ番号:
NIPPON KAGAKU YAKIN CO., 572-8558 日本国大阪府寝屋川	市大成町12番;		加入電信番号:
12-32, Taisei-cho, Neyagawa-sh	ii, Osaka 572-85	58 Japan	出顧人登録番号:
		1	394026471
^{国籍(図名):} 日本国 Japan		^{住所(図名):} 日本国	Japan
K名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) 松川 清喬 MATSUKAWA, Kiyotaka 572-8558 日本国大阪府寝屋川市大成町12番32号日本科学冶金株式会社内 c/o NIPPON KAGAKU YAKIN CO., LTD., 12-32, Taisei-cho, Neyagawa-shi, Osaka 572-8558 Japan			
^{国籍(国名):} 日本国 Japan		^{住所(国名)} 日本国	
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;进入は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) 石原 耕三 ISHIHARA, Kozo 572-8558 日本国大阪府寝屋川市大成町12番32号日本科学冶金株式会社内 c/o NIPPON KAGAKU YAKIN CO., LTD., 12-32, Taisei-cho, Neyagawa-shi, Osaka 572-8558 Japan			
^{国爵(国名):} 日本国 Japan		^{住所(国名)} 日本国	Japan
✔ その他の出願人が続葉に記載されている。			

戸	跷	Ē	65	.07.	Д.	
1.70	Park	\mathbf{m}	мы	TV.	7="	

2 ,

PCT/JP2004/005772

	2
第Ⅱ欄の続き 出願人	
この第11個の続きを使用しないときは、この用紙を国際予備審査請求書に含め	ないこと。
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記述上本 育男 UEMOTO, Ikuo 572-8558 日本国大阪府寝屋川市大成町12章 c/o NIPPON KAGAKU YAKIN CO., LTD., 12-3 Japan	
	-
^{国籍(图名):} 日本国 Japan	^{住所(国名):} 日本国 Japan
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記録	競;あて名は郵便番号及び国名も記載)
谷口 真佐文 TANIGUCHI, Masafumi 572-8558 日本国大阪府寝屋川市大成町12章 c/o NIPPON KAGAKU YAKIN CO., LTD., 12-3 Japan	番32号日本科学冶金株式会社内 2, Taisei-cho, Neyagawa-shi, Osaka 572-8558
^{国籍(图名):} 日本国 Japan	^{住所(固名):} 日本国 Japan
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記録	故;あて名は郵便番号及び国名も記載)
国籍 <i>(国名)</i> :	住所 <i>(国名)</i> :
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載	し、 故:あて名は郵便番号及び国名も記載)
	00
	住所 (国名):
その他の出願人が他の統築に記載されている。	

国際出願番号	ŀ
--------	---

3 ,

PCT/JP2004/005772

第Ⅲ欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名			
下記に記載された者は、			
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国 名も記載)	或話番号: 06-6949-1261		
100086405 弁理士 河宮 治 Patent Attorney KAWAMIYA, Osamu	ファクシミリ番号:		
100091465 弁理士 石井 久夫 Patent Attorney ISHII, Hisao	06-6949-0361		
540-0001 日本国大阪府大阪市中央区城見 1 丁目 3 番 7 号IMPビル 青山特許事務所	加入電信番号:		
AOYAMA & PARTNERS, IMP Building, 3-7, Shiromi 1-chome, Chuo-ku,			
Osaka-shi, Osaka 540-0001 Japan	代理人登録番号:		
	100086405 100091465		
通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載して	いる場合は、レ印を付す。		
第1V欄 国際予備審査に対する基本事項			
補正に関する記述:*			
1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。			
出願時の国際出願を基礎とすること。			
明細書に関して 出顧時のものを基礎とすること。			
特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。			
✓ 請求の範囲に関して 出願時のものを基礎とすること。			
特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正(添付した説明書も含む)を基礎とすること。			
☆ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とする	5こと。		
図面に関して 出顧時のものを基礎とすること。			
特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とする	5= E.		
2. 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、町	なり消されたものとみなして開始することを希望する。		
3. 出願人が国際予備審査の開始を規則69.1 (d) に基づき適用される期間の満了まで延期	切することを希望する。		
4. 出願人が国際予備審査を規則54の2.1 (a) に基づき適用される期間の満丁よりも早く開始することを明示的に希望する。			
*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正(原本又は写し)を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、 2)国際予備審査機関が、見解費又は予備審査報告費の作成開始前に補正(原本又は写し)を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は統行される。			
国際予備審査を行うための言語は、日本語、であり、			
国際出顧の提出時の言語である。			
国際調査のために提出した翻訳文の言語である。			
国際出願の公開の言語である。			
国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。			
第V欄 国の選択			
この様式を用いてされた国際予備審査の請求は、指定され、かつPCT第Ⅱ章に拘束される全ての締約国を選択する国際予備審査の請求となる。			

	国際出願番号
4	PCT/JP2004/005772
第VI欄 照合欄	
この国際予備審査請求書には、国際予備審査のために、第IV欄に記載する言語による 下記の書類が添付されている。	国際予備審查機関 記入機
	受 領 未 受 領
1. 国際出願の翻訳文 枚	
2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正書: 3 枚	
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正書 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し	
4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し	
5. 書簡: 2 枚	
6. その他 <i>(書類名を具体的に記載)</i> : 枚	
この国際予備審査請求書には、さらに下記の書類が添付されている。	
1. 🗾 手数料計算用紙 5. 📗 記名押印 (署名) の欠落に	こついての説明書
✓ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	とな形式による配列表
国際事務局の口座へ振込を証明する書面 7. コンピュータ読み取り可能	るな形式による配列表に関連するテーブル
2. ■ 個別の委任状の原本 8. ■ その他 (書類名を具体的に	<i>記載)</i> :
3. 包括委任状の原本	
4包括委任状の写し(あれば包括委任状番号):	
第VII欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印	
各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。	
河宮 治 KAWAMIYA, Osamu 高理	
国際予備審查機関記入欄 ——	
1. 国際予備審査請求書の実際の受理の日	
2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求督の受理の日の訂正後の日付	
3. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理。	の経過後の国際干備審査請求費の受理。
出願人に通知した。 6.	
4. 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内 7. 規則80.5により延長が内の国際予備審査請求書の受理 規則80.5により延長が内の国際予備審査請求書の受理	認められている規則 54 の 2.1(a)の期限 ≸の受理。
5 原生日かた10日お祭海後の国際子牌金木助州中の森田づまては 0	7の経過後の国際予備審査請求 告 の受理 認められる。
国際事務局記入欄	
国際予備審査請求書の国際予備審査機関からの受領の日:	

様式PCT/IPEA/401 (最終用紙) (2004年1月版)

第Ⅱ章

特許協力条約に基づく国際出願

手数料計算用紙

国際予備審査請求書の附属書

四原子田参生機関の8付担 PCT/JP2004/005772 出版人は作型人の容別記号 663906 出版人 日本科学治金株式会社 が育権力条約に基づく国際出版等に関する法律(国内法) 第13条第1項第4号の規定による手数特 (予備を選別条料) (注1) 36,000 月 月 2. 取扱手散料 (注2) 17,600 日 日 3 所定の手最料の合計	国際出願番号	— 国際予備審查機関記入欄 ——
国際子優審要機関の8付印		
日本科学治金株式会社 1. 特許協力条約に基づく国際出版等に関する法律(国内性) 第1 8条第1項第4号の規定による手数科 (在2)		
世級人 日本科学冶金株式会社 「PFTをの手数料・の書+算 1. 特許能力条約に基づく国際出願等に関する法律(国内法) 第18条第1項第4号の規定による手数料 (子個審室館水料)(注1) 2. 取技手数料(注2) 17,600 円 日 3. 所定の手数料の含計		国際予備審査機関の日付印
日本科学冶金株式会社 万元をの手数本料の計算 1. 特許協力条約に基づく国際田岡等に関する法律(国内法) 第13条第1項第4号の規定による手数料 (注1) 36,000 円 P		
1. 特許協力条約に基づく国際出顧等に関する法律 (国内法) 第18 条第1項第4号の規定による手数料 (十個審変類求料) (注1) 2. 取扱手数料 (注2) 17,600 円 日 3. 所定の手数料の合計 P及びHに記入した金額を加算し、合計額を合計に記入 53,600 円 合 計 (注1)		
第18条第1項第4号の規定による手数料 (干個審支額水料) (注1) 2. 取扱手数料 (注2) 17,600 円 H 3. 所定の手数料の合計 P及びHに記入した金額を加算し、合計額を合計に記入 53,600 円 合 計 (注1)	所定の手数料の計算	
3. 所定の手数料の合計 P及びHに記入した金額を加算し、合計額を合計に記入 53,600 円 合 計 (注1) 世第18条第1項第4号の規定による手数料については、特許印紙をもって納付しなければならない。 (注2) 吸扱手数料については、国際予備審並機関である日本国物許庁の長官が告示する国際事務局の口座への	第18条第1項第4号の規定による手数料	36,000 F
P及びHに記入した金額を加算し、合計額を合計に記入 53,600 円 合計 (注1) 法第18条第1項第4号の規定による手数料については、特許用紙をもって納付しなければならない。 (注2) 取扱手数料については、国際予備審査機関である日本国特許庁の長官が告示する国際事務局の口座への	2. 取扱手数料 <i>(注 2)</i> .	17,600 н
P及びHに記入した金額を加算し、合計額を合計に記入 53,600 円 合計 (注1) 法第18条第1項第4号の規定による手数料については、特許用紙をもって納付しなければならない。 (注2) 取扱手数料については、国際予備審査機関である日本国特許庁の長官が告示する国際事務局の口座への	3. 所定の手数料の合計	
(注1) 注第18条第1項第4号の規定による手数料については、特許印紙をもって納付しなければならない。 (注2) 取扱手数料については、国際予備審査機関である日本国特許庁の長官が告示する国際事務局の口座への		53,600 ฅ
(注2) 取扱手数料については、国際予備審査機関である日本国特許庁の長官が告示する国際事務局の口座への		合 計
	・ (注1) 法第18条第1項第4号の規定による手数料については、特i	許印紙をもって納付しなければならない。